

### 第3章 将来の社会経済状況の想定

ここでは、「第4章 旅客交通需要推計」、「第5章 貨物交通需要推計」に用いる将来の社会経済状況の想定を行う。

#### 3 - 1 将来のGDPの想定

将来のGDPについては、以下の方法に基づいて想定を行った。

##### (1) GDPの想定方法

GDPについては、構造改革が進展すると仮定し、推計を実施した。具体的な設定については下記の通りである。

##### 1) 2002～2010年度

「構造改革と経済財政の中期展望」(平成14年1月25日閣議決定)及び参考資料(内閣府作成)で示された推計値を使用する。

(年率%)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007-2010
実質経済成長率	0.0	0.6	1.5	1.5	1.6	1.9

##### 2) 2011～2025年度

実質経済成長率の推計値は、労働力人口と労働生産性の伸び率をそれぞれ推計し、それらを合計している。労働力人口と労働生産性の推計値については下表の通りであり、その考え方は下記の通りである。

(年率%)

年度	2011-2015	2016-2020	2021-2025
実質経済成長率	1.5	1.3	1.0
労働力人口	0.0	0.5	0.5
労働生産性	1.5	1.8	1.5

##### 労働力人口について

労働力人口については、性別・年齢階級別の人口にそれぞれ労働力率を乗じて算出している。その際、用いた人口は、国立社会保障・人口問題研究所の人口の中位推計(平成14年1月)である。考え方としては、労働力率は、2015年度にかけて女性と高齢者の労働力率が高まると想定しており、具体的には、国土審議会基本政策部会中間報告(平成13年11月)の考え方に沿って、女性は現在のスウェーデン並み、60歳前半層は現在の50歳台後半層並に上昇するものとしている。

### 労働生産性について

労働生産性については、2006～2010年度の伸び率1.5%を基準に、その後における労働節約的な技術進歩の進展、貯蓄率低下等に伴う民間資本ストックの伸び率の鈍化等、労働生産性との関係が深い他の諸変数との整合性が図られるように想定している。なお、労働生産性の想定に当たっては、他の諸機関の推計値も参考にしている。

### 3) 2026～2050年度

2026～2050年度の実質経済成長率については、国土交通省が推計した。労働力人口、労働生産性の値については下表の通り推計した。

年度 年率%	2026-2030	2031-2040	2041-2050
実質経済成長率	0.8	0.4	0.4
労働力人口	0.7	1.1	1.1
労働生産性	1.5	1.5	1.5

参考 関係機関による長期の実質経済成長率の推計について

「構造改革と経済財政の中期展望」

- ・ 「集中調整期間（2002～2003年度）はゼロ近傍の成長、2004～2006年度は実質 $1\frac{1}{2}$ 程度の成長」を閣議決定（平成14年1月25日）
- ・ 参考資料（内閣府作成）では、今後5カ年の実質成長率（2002年度0.0%、2003年度0.6%、2004年度1.5%、2005年度1.5%、2006年度1.6%）とともに2010年度1.9%を提示。

経済財政白書(平成13年12月4日)

- ・ 潜在成長率について、今後2～3年は1%程度、今後10年程度は2%程度（資本の貢献1.5%程度、労働の貢献0%～若干のプラス、生産性の貢献0.5%程度）

日本経済研究センター「中期経済予測」(平成13年11月)

- ・ 経済再生シナリオのケース：2001～2006年度の潜在成長力は年平均0.6%の伸びにとどまるが、2007～2010年度には1.6%まで高まる。
- ・ 緩やかな改革シナリオのケース：2001年～2006年度の潜在成長率は年平均0.3%増と低迷し、2007～2010年度も1%弱（0.8%）にとどまる。

日本経済研究センター「長期経済予測」(平成14年3月)

- ・ 持続的な円安の中で、日本がこれまで蓄積した技術知識ストックや社会資本を有効に利用する構造改革を行えば、2025年まで日本は平均1.6%で成長する。具体的な内訳は、以下のとおり。

%	2010/00	2020/10	2025/20	2025/00
実質GDP成長率	1.0	2.3	1.4	1.6
労働投入	0.3	0.2	0.3	0.3
非IT資本投入	0.3	0.7	0.6	0.5
IT資本投入	0.7	0.8	0.4	0.7
全要素生産性	0.4	0.9	0.8	0.7

経団連「少子高齢化に対応した新たな成長戦略の確立に向けて」(平成12年5月)

- ・ 2025年までの間について年平均3%弱の潜在成長率を確保（労働の寄与年平均0.3%、資本投入の寄与1.5%、生産性の寄与1.5%）

表 各機関による労働生産性の推計値

伸び率 年率%	労働生産性	労働力人口	実質経済成長率
日本経済研究センター「長期経済予測」(2002年3月)			
2005-2015	2.2	0.0	2.2
2015-2025	2.0	0.2	1.8
財務省財務総合政策研究所「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」(2000年11月)			
1998-2025	2.0	0.4	1.6
2025-2050	1.5	0.9	0.6
経済企画庁総合計画局「人口減少下の経済に関する研究会」(2000年6月)			
2010-2020	2.2	(就業者数) 0.7	1.5
2020-2035	2.2	(就業者数) 0.8	1.4
2035-2050	2.3	(就業者数) 1.0	1.2
経済企画庁経済研究所「高齢化の経済分析」(経済分析151号、1997年)			
2000-2025	2.1	0.8	1.4
2025-2050	1.5	1.0	0.6

長期計画策定に際しての基本的な計画フレームについて ( 概要 )

各事業分野別長期計画案の策定に際して、需要予測等の前提となる基本的な計画フレームについては、関連する長期計画間で共通のフレームとして用いることにより相互の整合性を図ることとしている。

基本的な考え方

期間は、2003～2007年度を基本とし、概ね10年後、概ね20年後も推計。

なお、以下に示す社会経済フレームは、全国及び各地域の目指すべき将来像として、国土交通省の考え方を示したのではなく、需要予測等を行う前提としての数値が必要となることから、一定の仮定を置いて推計を行ったものである。このため、今後の内外諸情勢について不確実な要素が多いことから、幅を持って理解されるべきもの。

計画フレーム

1. 人口フレーム

( 1 ) 全国人口

「日本の将来推計人口」( 国立社会保障・人口問題研究所、平成14年1月推計 ) における中位推計を用いる。

( 単位 : 万人 )

年	2000	2002	2007	2012	2022
全国の総人口	12,693	12,738	12,773	12,711	12,300

( 2 ) 都道府県別人口

「都道府県の将来推計人口」( 国立社会保障・人口問題研究所、平成14年3月推計 )( 以下、「社人研の県推計」という ) に即して推計する。ただし、推計に用いる将来の純移動率については、過去の長期的な趨勢と整合的になるよう推計した。

2. 国内経済フレーム

( 1 ) 実質経済成長率

2002～2010年度までについては、「構造改革と経済財政の中期展望」( 平成14年1月25日閣議決定 ) 及び同参考資料 ( 内閣府作成 ) で示された推計値を使用する。

2011～2025年度については、国土交通省において次の前提で推計した。

- ・労働投入量のうち女性の労働力率が現在のスウェーデン並みになること、60歳台前半層の労働力率が現在の50歳台後半層並に上昇すること。
- ・労働生産性については、労働節約的な技術進歩の進展、貯蓄率低下等に伴う民間ストックの伸び率の低下等 ( 民間や政府関係機関の推計値も考慮 )

2001～2010年度

年度 年率%	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 -2010
実質経済成長率	1.0	0.0	0.6	1.5	1.5	1.6	1.9

2011～2025年度

年度 年率%	2011 -2015	2016 -2020	2021 -2025
実質経済成長率	1.5	1.3	1.0

(2) 実質県内総生産

全国の実質経済成長率の推計及び都道府県別人口の推計をもとに、各都道府県別の一人当たり実質県内総生産の伸び率が全て等しくなるような方法で推計した。

( 2 ) 将来のG D Pの想定

		成長率	1999年比
実績値	1999	1.41 %	1.00
	2000	1.00 %	1.02
	2001	-1.26 %	1.00
	2002	0.00 %	1.00
設定値	2003	0.60 %	1.01
	2004 ~ 2005	1.50 %	1.04
	2006	1.60 %	1.06
	2007 ~ 2010	1.90 %	1.14
	2011 ~ 2015	1.50 %	1.23
	2016 ~ 2020	1.30 %	1.31
	2021 ~ 2025	1.00 %	1.38
	2026 ~ 2030	0.80 %	1.43
	2031 ~ 2050	0.40 %	1.55

- 1 2002年は実績値見通し
- 2 : 構造改革と経済財政の中期展望」(平成14年1月25日閣議決定) 及び同参考資料(内閣府作成)における推計値
- 3 国土交通省推計値

表 GDP成長率の設定と1999年比

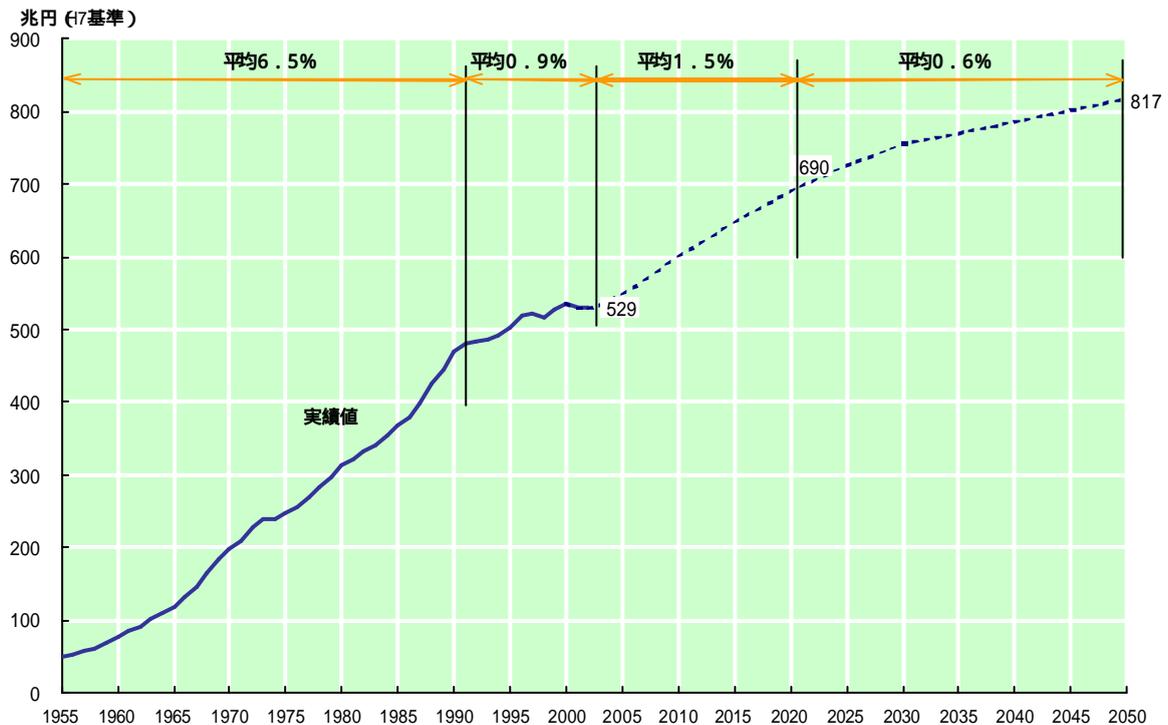


図 将来G D Pの設定